

## 飯島賢二の『恐縮ですが...一言コラム』

### 第 387 回 問い質す！誰のための派遣法改正なのか？

2010.10.17

22 年、国会に提出予定の労働者派遣法改正案。

この法改正の目的を見てみると、そこには「労働派遣事業の適正な運営」とともに「派遣労働者の保護・雇用の安定、福祉の増進」と書かれている。

しかし、こんな調査もある。

東京大学社会科学研究所が、派遣社員・請負社員を対象に行ったアンケートの結果を発表し、労働者派遣法改正案に盛り込まれている「製造業務派遣の原則禁止」について、「賛成」が 13.5%、「反対」が 55.3%だったことがわかった。反対理由は上位から「禁止しても正社員などの雇用機会は増えない」(69.5%)、「自分が派遣で働けなくなる」(65.9%)だった。

派遣を禁止して正社員の雇用が益々増えていく構造は、今の日本にはない。

つまり彼らは、派遣として働くことを辞めざるを得なくなる。

しかし、管さんや長妻さんが言うように、すぐに正社員には雇用されず、例えば 3 年間は準社員扱いになる。そうなれば、準社員の給料は派遣の時を下回る。

そして、3 年後、正社員になれるかどうかも定かではない...と言う悪の循環が始まると予測される。

更に、政府は新成長戦略として「最低時給 1,000 円」という方針を打ち出している。

これが一体何のための、誰のための施策なのか、全く理解できない。

東京と、青森や沖縄の地価は全く違う。家賃も駐車料金も、野菜の値段も違うかもしれない。

それを全国一律時給 1,000 円とすれば、物価の高騰を全国にばら撒くと同じ、

多少の賃金アップが、結果的に労働者の生活苦を助長することにはならないか？

今の与党の政策は、社会民主的な学者の意見に振り回され、大衆迎合的なマスコミのご機嫌伺いに奔走し、現実を見ようとしていない。日本の実態を自分自身で確かめようと、動いていない。

全く作画的で、信憑性に乏しい、最初から結果ありきの「世論調査」に右往左往する有様は、哲学も信念も、戦略もない「政治の姿」を証明する、最たる証拠であろう。

「一に雇用、二に雇用...」と絶叫していた管総理のあの顔を、国民は忘れていない。

雇う方から言えば、比較的流動的で柔軟な対応ができた製造業派遣。

雇われる方は比較的容易に雇用機会を得られ、

期間的、時間的にもフリーダムな対応が可能だった労働者派遣を改正する。

そして、最低賃金を一律 1,000 円として、CO2 排出を厳しく削減させるとすれば、

管さん、長妻さん、福島瑞穂さん、NHK や朝日新聞の皆さんも、

中小企業では、人を雇う原資がなくなるという予測は...できないのか。

雇いたくても雇えない...という、今より深刻な現象になるとは思わないのか。

そして、厳しいまでの環境基準に耐えられず、

国内の工場では、物を生産していく事が難しくなると思われる。

日本の高度経済成長を支えた「プロダクション=ものづくり」は、

ことごとく、発展途上国へ移転する。日本人の尊ぶべき魂が、失われつつある。

新たな空洞化が促進され、正に、「マーチ・ショック(\*)」が全産業へ蔓延するかもしれない。

一体誰のために、何のために政治をしているのか？

本当に理解できないで、困っている。

\*今までのマーチは、日産自動車の追浜工場で作られていたが4代目はタイの工場で作られる。日本で購入するマーチは、完成車輸入としてタイから輸入された車となる。